

論点ペーパー附属資料G ～大阪府の組織～

※ 本資料は知事の方針を踏まえて作成

- ◆ 特別区設置後の大阪府の組織体制について「知事のお考えを示すべき」との意見を受け、以下の視点から検討

将来の大阪府を見据えた2つの視点

■ 大阪の未来像の実現

- ◇ 副首都ビジョンに掲げる「大阪の未来像」の実現へ向け、大阪府が中心となって迅速、強力かつ効果的に政策を推進
⇒ 【機能面】【制度面】【経済成長面】にわたる取組み

【制度面】の取組みの一つ

【広域機能の一元化】

- ◇ 特別区設置に伴う大阪府市の再編により、広域的課題に対応し、大都市としてのポテンシャルのさらなる充実、グローバルな競争力の向上に向けた取組みを強力に進める体制を整える
- ◇ このため、広域機能を大阪府へ一元化し、都市機能の整備を迅速・強力かつ効果的に推進

大阪の未来像の
実現へ向けた
司令塔機能



広域機能一元化
の効果を最大限
発揮できる組織

2 未来像の実現に向けた司令塔機能（イメージ）

- ◆ 大阪の未来像をめざすにあたって、大阪が有するポテンシャルを活かし、戦略的に取組みを進めることが重要
- ◆ 広域一元化後の大阪府庁は、関係機関を巻き込んで強力かつ適切に推進していくための司令塔機能を担うことが求められる

副首都ビジョンに掲げる「大阪の未来像」

世界が注目する産業、文化、サイエンスの拠点

豊かで、利便性の高い都市生活

スーパー・メガリージョンの西の核

- ▶ 最先端のイノベーションと民の力の発揮で日本・世界の未来を支え、けん引する世界有数の大都市として持続的に発展
- ▶ 副首都発展の果実により、住民にとって安全・安心、豊かで利便性の高い都市生活を実現

◆ 健康・医療関連分野の世界的なクラスター形成

- ・再生医療や革新的創薬等の産学連携による実用化・産業化の促進
- ・「ものづくり力」を活かした医療機器の開発促進・健康分野の新産業の創出

◆ 世界に誇れる都市空間の創造

- ・都市空間の創造や域内交通ネットワーク（高速道路・鉄道網）の強化
- ・広域的なネットワークの結節点として国内外の都市との連携強化

◆ 民間活動促進の仕組みづくり

- ・住民サービスの提供と経済活性化の実現をめざす公民連携の強化
- ・「フィランソロピーにおける国際的な拠点都市」をめざした取組みを推進

◆ ものづくりの基盤を活かしたイノベーション促進

- ・IoT、人口知能やロボット、バッテリーなどの技術を活用したイノベーションの促進

◆ 世界的な創造都市、国際エンターテイメント都市の確立

- ・国際観光拠点の形成を促進
- ・都市ブランドの向上により、大阪の世界への発信力の強化

◆ 多様な人材が活躍できるオープンでチャレンジングな環境整備

- ・新たなチャレンジを支援する取組み等を積極的に進め、内外から多様な人材を呼び込む
- ・多様な人材が社会で活躍できる環境づくり

…等々

大阪のポテンシャルを活かした戦略的な取組みにより大阪の未来像を実現

広域機能一元化後の
大阪府庁

司令塔機能として強力に推進

3 大阪における司令塔機能（イメージ）

- ◆ 大阪の未来像をめざし、これまでの成果を土台としつつ、関係機関との連携により個々の取組み推進を強化
- ◆ 様々な分野において関係機関と連携する中で、広域機能一元化後の大阪府庁が司令塔として推進
- ◆ 特別区をはじめとする基礎自治機能の充実を図るとともに、公民連携等をさらに進めることで、オール大阪として推進力を向上
- ◆ 多様な関係者との間で人材の相互活用なども柔軟に実施することにより、大阪府庁自身の政策立案機能を強化



4 広域機能一元化後の組織体制のポイント

- ◆ 大阪の成長にかかる推進力をさらに向上すべく知事のトップマネジメント機能を強化
- ◆ 広域機能一元化によって強力に推進していく各分野において、ソフト・ハードの両面で、戦略的かつ効果的な政策展開を実現
- ◆ 各部局が大阪の司令塔としての機能を最大限発揮し、かつその効果を相乗的に高めることができる組織を構築

【大阪が有する資源をフル活用した都市魅力の強化】

- ・ 観光、文化、スポーツなどの施策が一元化され、より効率的・効果的なプロモーションや都市魅力創出などの施策を展開し、更なる都市魅力の向上を図る

【産業振興や雇用・人材育成政策を推進】

- ・ 成長分野の産業振興や企業立地促進、産業人材育成など、経済成長に係る機能が一元化され、より迅速、強力かつ効果的に政策を推進

【大阪の発展を支える都市拠点・交通ネットワークを形成】

- ・ グランドデザインの推進に加え、都市計画に関する権限を一元化することによって、大阪の顔となる都市拠点・交通ネットワークを一体的に整備し、大阪全体の都市機能の向上を統一的な戦略に基づき推進

【大阪の防災力強化・消防広域化の推進】

- ・ 広域的な視点で災害への備えに万全を期すとともに、大阪市から移管される高度な消防機能を核に、更なる消防力の強化のため、府内消防の一元化をめざし、消防の広域化を推進

【府域一水道に向けた取組強化】

- ・ 府域一水道をめざし、大阪市水道事業が培ってきた大規模事業体としてのノウハウ等を活用することで、持続可能な水道事業を構築

都市魅力文化局

経済労働局

都市計画局

危機管理局
消防庁

水道局

これらの司令塔となる部局を設置

5 大阪府の組織機構（案）

- ◆ 大阪市から移管された組織・人員を統合し、各部局の判断でスピーディーに施策展開し、一元化する広域機能を最大限発揮できる部局を設置 → 現時点での組織機構案であり、具体的な組織機構は特別区設置時の知事のマネジメントにより決定
(知事部局 12部局 + 危機管理部門 ⇒ 21局体制)
- ◆ 大阪市から移管された人員は、設置当初は移管業務を中心に配置するなど、適材適所の配置を徹底

			(単位：人)		
危機管理局	危機管理	50	環境農林水産局	環境、エネルギー、緑化、農林水産業振興、市場	850
特別区連携局	特別区との連携、大阪府・特別区協議会(仮称)	50	都市計画局	都市計画、まちづくり、広域インフラ(計画)	150
政策企画局	成長戦略、府政の総合企画、副首都化、万博	150	都市整備局	道路、河川、公園	1,550
総務局	法務、人事、市町村	400	住宅建築局	住宅、公共建築、りんくうタウン	450
財務局	予算、税務、公民連携	1,450	会計局	出納	50
スマートシティ戦略局	スマートシティ、ICT、業務改革	50	消防庁	消防	3,500
府民生活局	人権、男女共同参画、大学、広報・広聴、治安、青少年	200	港湾局	港湾	700
都市魅力文化局	観光、文化・スポーツ振興、博物館、動物園	200	下水道局	下水道	700
IR推進局	IR推進	50	水道局	水道	1,450
福祉局	地域福祉、障がい者、高齢者、子ども	1,050	教育庁	学校教育、社会教育	700
健康医療局	医療、健康づくり、公衆衛生	1,050	その他の行政委員会事務局	選挙、監査、人事行政等	100
経済労働局	産業振興、企業支援、雇用・人材育成	550	府議会	議会事務局	50

※職員数は、各部局の大まかな規模感を示すため、大阪府のH31現員数（①8,352人）及び大阪市から大阪府への移管事務のH28従事人員（学校教職員・派遣職員除く ②7,092人）を基にして概数で記載 → ①②の計15,444人と上表の合計とは一致しない

(参考資料) 現在の大阪府の組織

平成31年4月15日時点
(単位：人)

政策企画部	危機管理、治安、青少年、成長戦略、府政の総合企画、広域インフラ（計画）、万博	271
総務部	法務、人事、市町村、ICT、業務改革	442
財務部	予算、税務、公民連携	1,024
府民文化部	人権、男女共同参画、大学、広報・広聴、観光、文化・スポーツ振興	296
IR推進局	IR推進	43
福祉部	地域福祉、障がい者、高齢者、子ども	1,034
健康医療部	医療、健康づくり、公衆衛生	948
商工労働部	産業振興、企業支援、雇用・人材育成	492
環境農林水産部	環境、エネルギー、緑化、農林水産業振興、市場	659
都市整備部	都市計画、道路、河川、公園、港湾、下水道	1,795
住宅まちづくり部	まちづくり、住宅、公共建築、りんくうタウン	481
会計局	出納	34
教育庁	学校教育、社会教育	676
その他の行政委員会事務局	選挙、監査、人事行政等	98

府議会 — 議会事務局 59

計 8,352

学校教職員（37,058人※）、警察（計23,548人※）除く
※総務省「平成30年地方公共団体定員管理調査結果」より